

第Ⅷ章 東北アジア経済圏の形成と日本の役割

はじめに

冷戦の崩壊により各国間の政治的障壁が弱まり、アジアでは国境を越えた経済圏が随所に発生した。東北アジアでもソ連邦の消滅や中国における地方経済の自律化、さらには朝鮮半島情勢の変化などにより伝統的な地域交流が復活・活発化しつつあり、経済圏形成への期待が高まっている。日本では対岸貿易の歴史が長い新潟や北陸など日本海側の地方が逸早く強い関心を示し、「環日本海経済圏」として交流推進活動を行なってきた。

しかしながら、長期的にみれば東北アジア圏のもつ資源や労働力への期待は日本海側だけでなく、日本全体にとっても大きい。また、日本の圧倒的な資金力・技術力は間違いなく経済圏形成の速度を左右する要素でもある。本章では特に実務レベルで東北アジア経済圏の可能性を検討することを目的に、まず、日本海側地方のイニシアチブをみた後、経済交流の基礎条件であるインフラ整備状況を整理してみた。次いで実際の日本企業の動きをとおして同経済圏におけるビジネスチャンスを検討し、日本の役割を再考しようとしている。その過程で、資源小国・資本輸出国という点で同様の立場にある韓国の投資についても若干の比較を試みたい。

第1節 経済交流の条件

1 「環日本海経済圏」と地方のイニシアチブ

日本における東北アジア経済圏構想としては、日本海側地方による「環日本海経済圏」構想が先行してきた。中国東北三省・旧ソ連極東部・北朝鮮といった地域とこれら地方の交流は、戦前からの長い歴史をもつ。しかも一九八〇年代に入ってから社会主義圏との貿易停滞打破・地域経済活性化を目指し、新潟や北陸三県は急速に貿易を拡大する韓国との航路創設を熱心に推進してきた。当初創設に慎重であった韓国もしだいに社会主義圏への姿勢を変化させ、いくつかの新航路が結ばれた。韓国と中国・ソ連との空路・海路はまだ充分な水準になく、九〇年代の日本海側地方は韓国を引き込んだハブ機能の強化によって「環日本海経済圏」形成に有利な条件をはからずも備えることになった。

新潟県は以前から「環日本海圏研究会」を主催しており、環日本海経済圏への対応において他県に先行していた。同県は「新潟グローバルセンター」創設で対岸研究の強化と技術移転の促進を目指し、九〇年にウラジオストックと姉妹提携を結んだ。九一年十一月には県・市も出資する第三セクター方式で「ソ連投資環境整備株式会社」が設立され、レストラン開設など実際の投資活動に乗り出した。

他方、韓国との間には七九年に航路が開設されていたが、八八年にはさらに新潟港——釜山港との海路が新設され、九〇年には県の駐在員事務所がソウルに開設された。

九一年には交流強化プロジェクトとして「にいがた二・戦略プロジェクト」が発表されている。これは、(1)環日本海最前線基地の形成、(2)快適で活力ある県民生活空間の形成、から成り、とりわけ前者では新潟空港の拡張・テクノスーパライナーの導入などインフラの整備、技術協力センター・環日本海シンクタンクや日本海漁業資源開発機構の設立など具体的なプロジェクトがスタートしている。⁽¹⁾

これに対し北陸では三県が協調体制をとり、「わかちあう圏域づくり」(共同資源開発、直接投資の推進、日本海に係わる学術研究、観光交流・リゾート開発)、「たすけあう圏域づくり」(生産分業、国際流通・中継加工、中小企業協力、先端技術開発など)、「つたえあう圏域づくり」(技術研修、起業支援、文化交流)を基本理念として構想を推進している。十・十五年をかけた長期的な展望で、中核プロジェクトは「国際物流・流通基地とビジネスゾーン」(港湾・国際空港機能の強化)、「港湾周辺を含むフリーゾーン」、「メッセ施設・マート施設の建設」(コンベンションセンター、リゾートを含む)、「環日本海総合研究センター」の四点となっている。⁽²⁾

各県の側からみると、新潟では九〇年で輸出の八八・八%、輸入でも一七・九%が韓国・北朝鮮・中国・旧ソ連の四国によって占められ、北陸三県でも対岸貿易は同五三・八%、三八・三%を占めている。北朝鮮を除くこれら地域には新潟が六、北陸三県が七つの姉妹都市関係をもっており、これらの県の国際化の中心は東北アジア圏が中心とならざるを得ない。

しかし、日本海沿岸諸港を合計しても九〇年の貿易量は一三〇〇億円余りで日本全体のわずか一・

第Ⅷ章 東北アジア経済圏の形成と日本の役割

表Ⅷ-1 環日本海圏の貿易

(単位：全国は億円，その他は100万円，%)

		輸 出					
		1986	1987	1988	1989	1990	伸び率
中 国	全 国	16,665	11,982	12,139	11,647	8,835	△14.7
	北陸3県	1,643	2,160	1,133	884	622	△21.6
	新潟県	1,596	188	18	174	108	△49.9
	(シェア)	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	
韓 国	全 国	17,607	19,216	19,778	22,805	25,180	9.4
	北陸3県	1,410	2,038	3,327	5,589	16,973	86.3
	新潟県	349	332	700	3,299	4,893	93.5
	(シェア)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.9	
旧 ソ 連	全 国	5,376	3,720	4,015	4,230	3,710	△ 8.9
	北陸3県	40,710	41,979	35,473	38,339	37,561	△ 2.0
	新潟県	26,435	27,517	22,540	34,073	47,712	15.9
	(シェア)	12.5	18.7	14.4	17.2	23.0	
北 朝 鮮	全 国	310	308	306	272	254	△ 4.9
	北陸3県	678	144	31	1	0	—
	新潟県	955	1,349	4,598	1,670	1,375	9.5
	(シェア)	5.3	4.8	15.1	6.1	5.4	

		輸 入					
		1986	1987	1988	1989	1990	伸び率
中 国	全 国	9,658	10,754	12,642	15,343	17,299	15.7
	北陸3県	11,941	5,720	11,107	13,472	28,528	24.3
	新潟県	3,569	4,345	4,629	4,982	9,862	28.9
	(シェア)	1.6	0.9	1.2	1.2	2.2	
韓 国	全 国	8,862	11,702	15,149	17,878	16,896	17.5
	北陸3県	1,629	2,320	2,777	7,243	10,042	57.6
	新潟県	1,827	2,693	4,633	8,912	16,195	72.5
	(シェア)	0.3	0.0	0.0	0.0	1.6	
旧 ソ 連	全 国	3,362	3,408	3,552	4,133	4,829	9.5
	北陸3県	32,032	23,764	33,960	40,556	35,782	2.8
	新潟県	9,615	7,828	10,112	12,649	10,664	2.6
	(シェア)	12.4	9.2	12.4	12.9	9.6	
北 朝 鮮	全 国	393	349	416	411	433	2.5
	北陸3県	0	191	52	117	62	—
	新潟県	543	5,151	1,286	1,710	2,364	44.4
	(シェア)	1.9	15.3	3.2	4.4	5.6	

(出所) 各県税関資料により作成。

七%（日本からの輸出・一・五%、輸入の一・九%）にすぎない。表VIII-1が示すように日本全体の対岸四国貿易に対し、北陸三県と新潟県が一割以上のシェアをもつのは旧ソ連からの輸入だけである。新潟と北陸三県の輸出が増加しているのは韓国のみで、その他三国へはむしろ減少傾向にあり、輸入では韓国、中国からが増加している反面、ソ連・北朝鮮は停滞している。経済圏への参加は工業出荷量からみても日本海側からだけでは不十分であり、各県のインフラ整備強化は「環日本海経済圏」の玄関口を目指し、太平洋側と結びつくことを狙いとしている。

整備計画は物流ばかりでなく、旅客ターミナルなどとの一体化（新潟）や運河を利用したウォーター・フロント開発（富山）、マリーナの増設など観光振興が併せて進められているのも特徴である。観光客は地元客はもちろんであるが、中心は太平洋岸にならざるを得ない。環日本海の三つの交流軸「列島横断軸」（上越新幹線、関越自動車道等）・「日本海縦断軸」（内貿コンテナ航路、空路、北陸自動車道等）・「日本海交流軸」（外貿コンテナ航路、航空路等）のうち、各地方のイニシアチブの最も強い関心は実際には「列島横断軸」とならざるを得ない。

2 交流インフラの現状

日本側のインフラ整備は進みつつあるが、相手側の港湾・空港の機能アップは本格的な地方自治時代を迎えた韓国を除いて、時間がかかりそうである。一九七三年に国内で唯一の空路としてハバロフ

スクとの間に定期便を開設していた新潟は八九年には黒龍江省ハルピンとの間にもその路線を延ばし、九〇年にはモンゴルとの間にチャーター便を、九一年にはイルクーツクとの間にも航路を開設した。ソウル間航路の他、ウラジオストックとの定期便開設を計画している。海路ではポストチヌイ、ナホトカ、清津、ソウルとの間が就航している。

これに対し、北陸三県ではまだ空路は小松―ソウル線があるのみで、富山はチャーター便に止まっている。海路では、伏木富山がワニノ、ポストチヌイ、ナホトカ、釜山へ、金沢がワニノ・釜山、敦賀がナホトカ・釜山の他、韓国の東海との就航（フェリー船）を計画しており、清津のみであった舞鶴も釜山との路線が新設された。

しかし、相手側のインフラは港湾だけをとっても、表VIII-2が示すように、入港可能な船舶の大きさやバース数・倉庫設備などで本格的な経済交流に対応できる規模はポストチヌイ・大連・釜山程度である。旧ソ連ではバース拡張や貯蔵庫拡張などの計画も資金不足問題を抱えているところが多く、さらに内陸輸送との連携の点でもナホトカやポストチヌイがシベリア鉄道に連結しているものの、鉄道輸送能力自体に限界があるとみられている。

また、中国では「東北現象」のなかで独り力強い成長を続ける大連が大連港の他に大遼湾新港の一〇〇バース構想（貨物処理能力六〇〇〇〇八〇〇〇万トン）を打ち上げ、「北の香港」を目指している。しかし隣接で港湾をもたない吉林省は豆満江開発構想を通じて海への独自の出口確保を、黒龍江省はソ連への国境貿易強化を模索している。とりわけ中・ソ・北朝鮮の国境を流れる豆満江の河口を共同開発しようとする吉林省の構想に対し、九一年のUNDP（国連開発計画）の調査は、(1)北朝鮮の羅津から

中国の琿春・ロシアのポシエツトまでを結んだ小デルタ(約一〇〇〇平方メートル)、(2)羅津・延吉・ウラジオストックを結んだ大デルタ(約一万平方メートル)の二つを検討し、いずれにおいてもその戦略的立地条件とポテンシャルをきわめて高く評価した。

ただし、具体的なレベルでは河口沿岸の港湾建設を主張する中国案に対し、先峰の経済貿易区開発などを提唱している北朝鮮は清津・羅津・先峰港など既存の港湾拡張のほうがコストが安いことを挙げている。UNDPの調査でも河口の第一期しゅんせつ工事だけに一五億ドルが必要であり、一〇カ所の近代海運ターミナルおよび労働者用住宅などの関連施設を含むと三〇〇億ドルの巨額なコストが報告された。北朝鮮側は清津港は現在は一五五〇〇〇トンクラスの入港が可能な程度だが、固い岩盤を日本などの技術で掘削し、港湾を拡張すれば一〇万トンクラス

の交流インフラ

大連	清津	羅津	釜山	浦項	新潟	伏木	舞鶴
10	1	1	5	15	5	1.5	3
58		16	47	24	59	57	10
7,100	1,800	1,500	8,858	4,134	8,044	6,913	
6~10			6~12.5		2.5 ~11	10~13	
		90			4.0 ~18		
					1,700	1,700	
[合計]	[鉱産物]		[合計]	[石炭]			
126,000	8,200	8,200	127,000	30,000	1,063	726	
—	—	2,5ha	6万トン	2万トン	85	37	4
			cap	cap			
			73万トン	5.2万トン			
79万㎡		20.3ha			51万㎡	5万㎡	23万㎡
鉄道・空港	鉄道	鉄道	鉄道	道路			

のコンテナ船も入港可能であり、琿春から大連を経由し、新潟までの鉄道・海上輸送の距離は二〇〇〇キロメートルあるが、先峰經由ならば五九〇キロメートルに短縮されると主張している。

吉林省についてもその地理的条件（東部から南部にかけて山脈があり、鉄道利用には負担がある）から豆満江を利用した重工業化よりも、穀倉地帯の広がり方から平地に沿って穀物を大連に出し、農業中心に発展をはかるほうが現実的とする見方がある。^④中国への円借款も候補プロジェクトが多く、浦東開発や華南の勢いに押されがちであり、旧ソ連と北朝鮮にはさらに資金的余裕が乏しい。日本海側の港湾整備や太平洋岸との連携が着々と整備されても、相手側には各々の政治的思惑が存在する。当面の期待が資源だけでは、内陸輸送を含めた対岸のインフラ整備にはかなりの時間がかかりそうである。手近な期待

表Ⅷ-2 東北アジア圏

〔港湾〕				
	ナホトカ	ポストチヌイ	ワニノ	ウラジオストック
入港船（万トン）	2	10	4	
バース数	21		20	25
岸壁延長（メートル）				
水深（メートル）	8～11	10		
貨物輸送量（万トン）	900	1,200	1,050	650
貨物取扱量	〔石炭〕	〔石炭〕	〔木材〕	
（トン／日）	5,500	22,000	5,500	
倉庫数	8カ所	—	—	10万トンcap +冷凍庫
野積場面積				
内陸交通	鉄道 (シベリア) 空港	鉄道 (シベリア)	鉄道 (バム)	

（出所）各資料および聞き取りより作成。

として清津港までの経済圏が拡大すれば九二年一月に開港したウラジオストックを加え、すでに同港とも航路を持つ日本海側のハブ機能がさらに拡大することは間違いないが、中長期的なものにならないを得ないだろう。

第2節 東北アジア圏のビジネスチャンス

1 資源開発

東北アジア圏形成への最大の期待は同地域が抱える豊富な資源である。表VIII-3が示すように、ソ連は石炭・天然ガス・石油・鉄鉱石・木材の生産で世界一位、金、錫、ダイヤで世界二位の生産国であるが、極東地方は石炭生産で三〇%、天然ガスが二〇%、木材生産では二六%を占め、金・錫も大部分が同地方に集中する。ダイヤはヤクートが唯一の産地であり、同地域は漁獲量でも四〇%を占めている。

一方、東北三省には大慶油田を中心に中国の石油埋蔵量のうち四〇%が集中し、鉄鉱石では二七%、木材では三四%が産出される。北朝鮮も石炭埋蔵量は比較的豊富であり、東北三省と同様、銅・鉛・亜鉛、マグネサイト、さらにはレア・アースの存在も確認されている。

しかし実務レベルでみると、まず、当面のビジネス・チャンスとして、開発条件と市場性に必ずしも過大な期待は抱けないようだ。まず、各国に共通する点として、(1)開発資金、(2)技術力、(3)輸送などインフラなどの不足がある。

中国では九〇万トンクラスの炭鉱の場合の開発コストは一九七〇年代の初めまではトン当り四五元前後であったが、八〇年代初期には一〇〇元を超え、九〇年代では一五〇元以上になっているといわれる。⁽⁵⁾ 旧ソ連の石油・天然ガスも開発コストは上昇しており、比較的に経済性の高い西シベリア油田でもコストはバレル当り七〇年代の四六ルーブルから八八年には八八ルーブルまで上昇してきたとされる。⁽⁶⁾ 技術的な遅れやノルマ達成の容易さなど開発体制の問題から、容易で輸送

表VIII-3 東北アジア圏の資源賦存状況

	旧ソ連極東	東北3省	北朝鮮
石炭埋蔵量	2兆890億トン(国内の30%)	212億トン(全体：世界2位)	130億トン
生産量	7億300万トン(全体：世界1位)	1億5,000万トン(89年)	7,000万トン
天然ガス埋蔵量	1兆7,100億m ³	(中国全体で7,000億m ³)	—
生産量	8,150億m ³ (全体：世界1位)	39.7億m ³ (88年)	—
石油埋蔵量	2億9,500万トン	80億トン(中国の40%)	—
生産量	5億7,000万トン(全体：世界1位)	7,232万トン(89年)	—
鉄鉱石埋蔵量	684億トン(全体：世界1位)	133億トン	13億トン
生産量	2億3,600万トン	—	1,000万トン
金生産量	151万トン(全体：世界2位)	—	4.5万トン
錫生産量	1万トン	—	—
ダイヤモンド	1億2,000万カラット (世界2位)	—	—
その他資源	鉛・亜鉛・螢石(沿海州) 燐灰石(ヤクート等)	銅・鉛・亜鉛	銅・鉛・亜鉛 マグネサイト、稀土
森林資源	19億m ³ (全体：世界1位)	29億m ³	—
漁業資源	480万トン(ソ連の40%) (タラ、イワシ、ニシン等)	—	360万トン (タラ、ニシン等)

(注) 天然ガス・石油・鉄鉱石の生産量はソ連全体のもの。
(出所) 各種報道より作成。

条件の好い炭鉱や油田から手がつけられており、近年では開発資金の不足が目立ってきた。

輸送面でも中国の石炭は鉄道総輸送量一四億トンのうち六億トンを占めており、しかも充分な洗炭が行なわれず輸送されているため、二〇%ほどのボタがそのまま輸送され、他の物資の輸送障害を引き起こしているといわれる。旧ソ連も極東開発の期待を担って登場したバム鉄道の輸送能力は西シベリアの二分の一、東シベリアの三分の一にすぎず、シベリア鉄道ともども輸送効率の低さ・積荷の安全性改善、倉庫・配電所・暖房施設など付帯施設の修復の必要性が言われて久しい。資源に恵まれるとはいえ、きわめて厳しい風土に対する先行インフラ投資のコストはかなり高いものにならざるを得ない。

次に資源埋蔵量が示すポテンシャルとは別に需給や品位の問題もある。表VIII-4は主要資源について市場規模の大きい日本と韓国についてみたものである。日本の石油の需要は当面、着実に増加が見込まれるものの、長期的には環境問題への対応から代替エネルギーの開発が急がれて横這いになるとみられている。韓国は日本に比べ、エネルギー多消費型である素材産業の発展やモータライゼーションの進行がまだ続いていることなどから二〇〇〇年までの見通しが四・〇%と、石油需要はまだ高い。しかし省エネ型への産業構造の転換が九〇年代に入って急速に始まっている。また、他方、建設代金の見返りとして原油供給を受ける事例があるなど、中東からの長期安定供給に注意をはらってきたこともあって積極的な姿勢に乏しい。

供給側では石油は現在生産を行なっているサハリン陸上部の油田はすでに計画量を達成できず、黒龍江省の大慶油田も先細りが言われている。その厳しい自然条件のために、バレル当り二〇ドル以上

第Ⅷ章 東北アジア経済圏の形成と日本の役割

表Ⅷ-4 日本・韓国の主要資源消費と輸入状況

		日 本	韓 国	合 計
石 油	消費 (1990)	2億4,500万トン	4,850万トン	2億9,350万トン
	伸び率 (1985~90)	3.5%	14.5%	—
	(2000年見通し)	2億6,180万トン	6,917万トン	3億3,097万トン
	伸び率 (1990~2000)	0.7%	4.0%	1.3%
天 然 ガ ス	需要 (1990)	3,750万トン	200万トン	3,950万トン
	伸び率 (1985~90)	5.5%	— (1985年実績なし)	—
	(2000年見通し)	4,600万トン	630~1,000万トン	5,230万~5,600万トン
	伸び率 (1990~2000)	2.3%	13.6~19.6%	3.2~4.0%
	(2010年見通し)	5,700万トン	1,200万~1,600万トン	6,900万~7,100万トン
石 炭	消費 (1990)	1億1,361万トン	3,840万トン	1億5,201万トン
	伸び率 (1985~90)	1.8%	3.0%	—
	(2000年見通し)	1億4,200万トン	5,918万トン	2億0118万トン
	伸び率 (1990~2000)	5.7%	11.4%	7.3%
鉄 鉱 石	輸入 (1989)	1億1,195万トン		
	(ソ連)	790万トン		
	(中国)	411万トン		
鉄 鉱 石	消費 (1990)	1億1,830万トン	2,423万トン (1989)	1億4,253万トン
	伸び率 (1986~90)	2.3%	21.8%	—
	輸入 (1990)	1億1,809万トン	2,169万トン (1989)	1億3,978万トン
木 材	消費 (1990)	1億1,116万m ³	968万m ³	1億2,084万m ³
	伸び率 (1985~90)	1.4%	5.8%	—
	輸入	8,179万m ³	779万m ³	8,958万m ³
	(ソ連)	504万m ³	8万m ³	512万m ³
漁 業 資 源	(タラ) 供給 (1990)	114万トン		
	伸び率 (1988~90)	△ 9.0%		
	輸入 (1990)	20万トン		
	(ソ連)	2.2万トン		
	(サケ・マス) 供給 (1990)	39万トン		
	伸び率 (1988~90)	8.5%		
	輸入 (1990)	17万トン		
	(ソ連)	0.4万トン		
	(カニ) 供給 (1990)	14.5万トン		
	伸び率 (1988~90)	1.2%		
	輸入 (1990)	8.6万トン		
	(ソ連)	1.0万トン		

(出所) 石油・石炭・天然ガスの実績は日本については、総合エネルギー統計、見通しについては総合エネルギー調査会資料、韓国についてはそれぞれBritish Petroleum 統計、油公による資料によった。

鉄鉱石については、鉄鋼統計委員会『鉄鋼統計要覧』(1991年版)、木材については、木材需給統計、漁業資源については、日本貿易振興会『農林水産物の貿易』(1991年版) から作成。

になると予想されるサハリン陸棚の石油開発は原油価格が比較的安定した現在において、強いインセンティブをもたない。

石炭は日本では火力発電用燃料や産業用ボイラー燃料など産業部門での需要拡大が見込まれ、製鉄用原料も安定需要となっており、二〇〇〇年までに年率五・七％程度の増加は見込まれる。また、韓国でも一・四％程度の伸びが期待される。

しかしながら旧ソ連極東で石炭増産が可能なのは南ヤクートの炭田程度にすぎない。ハバロフスクのブレヤ炭田はガス用炭だが選炭が容易でなく、その他の炭田も露点掘りが可能とはいえ、永久凍土の中であつたりする。一般にソ連炭は硫黄分が少なく、環境問題への対応が強化されれば豪州・インドネシア炭より有利という見方があるが、炭田によってはマガダン炭田などのようにカロリー不足の問題など品位に問題のある所もある。地方は石炭輸出に積極的だが、ロシア政府は港湾・鉄道などと並んで発電所建設を推進しており、極東での消費量が増大すれば輸出余力が減退する可能性もある。中国は現在でもエネルギー消費の七五％程度を石炭に頼っており、電力不足解消のために各地に大型石炭火力発電所が建設を行なっているなど、すでに輸出余力には乏しい。しかも煙炭が生産量の七六％を占めて品位の良い炭田は必ずしも多くなく、大型高炉用コークスは不足気味で輸入に依存してさえている。黒龍江省は石炭産業の重点投資地域で、生産実績も向上しているが、大消費地である遼寧省に近く、輸出に向くとは思われない。

結局、日本企業による資源開発が集中しているように、最も可能性の高いのは天然ガスであろう。ヤクート、サハリンの供給力に問題がなく、しかも環境問題への対応を急ぐ日韓の需要は前表が示す

ように二〇一〇年まで比較的順調な需要増大が見込まれる。特に韓国はこれまでまだ石油・石炭への依存度が高く、天然ガスの導入が開始されたのは八〇年代後半になってからであり、九〇年代にかけて転換が進むとみられている。

資源エネルギー庁はサハリン陸棚田を想定し、LNG基地の立地が困難となっている東京や大阪への供給を目指した国土縦貫パイプライン構想を検討中である。しかし、パイプラインによる輸送には長期安定供給のメドが完全でなければならず、LNG船のほうが安価との試算もある。ある試算によればパイプラインで輸送した場合、そのユーザーコストは原油の一・九倍、重油の二・一倍であった。天然ガスについてはサハリン陸棚ガス田とヤクーツク田に中国の黄海・海南島沖のガス田を加えて日本、朝鮮半島、中国、台湾をパイプ網で結び、さらに最近、FS調査が開始されたASEAN横断パイプラインまでを結ぼうという壮大な「アジア・エネルギー共同体構想」さえある。しかし、パイプライン敷設の資金力・技術力の面で現実には東アジアで可能性のある参加者は日本とNIEs程度であろう。市場として北朝鮮や中国が加わるまでにはかなりの時間がかかると思われる。

2 資源加工

極東地方が期待をかける木材や漁業資源については丸太や魚類の直接輸出から加工度を上げることが開発の重点となってきた。事実、木材についてみると、日本の木材需要は近年、内需主導型景

気の下で、新規住宅着工件数の増加やOA化の進展が続き堅調であったが、一九九〇年の輸入材は丸太が対前年比二％増加したにすぎない。反面、製材品の輸入は同一三％増、合板が六九％増、チップが一八％増、パルプが九％増など、伸びも高くなっている。

旧ソ連からの丸太輸入は七九年以降、完全クォーター制の下にあるが、それでも労働者不足や伐採・搬出機械の老朽化、伐採地の奥地化などによって減少の傾向をみせてきた。ソ連側も九一年十月に合意した第四次KS（シベリア森林資源開発）契約で木材輸入の見返りに建設機械ではなく家具製造機械を輸入したいと申し入れたが、長年投資を行なっていないため、加工部門の基盤は弱い。極東の林業企業のうち、製材部門は三六％、紙パルプ部門は一五％にすぎず、残りは依然として木材調達となっている。しかも、加工度の低い木材段階でさえすでに品質管理（損傷材や小径木の混入等）が問われており、滞船問題（港灣未整備のための滞船でコスト・納期に問題が発生）の解決などを併せて考えると加工製品の世界市場への急速な参入は容易であるまい。国内供給であればともかく、輸出を目指した加工部門の強化では機械の導入ばかりでなく、経営管理やインフラ改善を含めた全般的な体制作りが必要である。韓国の現代グループが開始しているサハリンの森林開発プロジェクトも当初、伐採からチップ加工、家具製造までの一貫生産を目指していたが、現在までのところまだ伐採・製材段階に止まっているようだ。

森林資源をもつ点では東北三省も同様であるが、すでに中小企業を中心とした小規模の資源加工が行なわれている。日系企業の活動だけを見ても、三省には製材・家具部品から割り箸、木製食器、包装製品、床材、紙製品、楊枝にいたるまでの細かな製品が多い。韓国もピアノメーカーが黒龍江省の

林業部を合併相手に、ピアノ材料の木材調達から、加工・組立てまでを行なう対中投資としては最大規模の事業を行なっている。日本、韓国とも国内の労働力不足は顕著となつてきており、従来の資源輸入を資源加工品の形に変える傾向はますます強まっている。東北三省の場合、気候がソ連ほど厳しくないことや、利用する木材の性質、多様な製品への円滑な原材料供給が可能なこと、そして決定的なことに労働力がきわめて豊富なことから、規模はごく小さいとはいえ、旧ソ連に比べれば日韓市場への参入が可能な資源加工業を期待できよう。

極東地域のもうひとつの期待は漁業資源であるが、この面では二〇〇カイリ問題から日本の関心は漁獲量の確保に終始してきた。サケ・マスについては日ソ漁業協定による割当てがあり、その他では日ソ地先沖合協定に基づく割当て、北方四島周辺のカニ漁業の禁止などが存在した。合併法成立後は漁獲量拡大・対日輸出拡大を目指した合併案件が、ソ連に乏しい養殖技術を日本が見返りに供与するなどの形で推進されている。「デリバリー方式」としてソ連漁船が捕獲した水産物を冷凍や缶詰にして販売し、利潤をコストの比率に応じて分配する方法なども採られている。

一方、前表VIII-4が示すように、日本市場への供給（国内漁獲と輸入から輸出を除く）をみると、タラ類はねり製品の需要低迷を受けたスケトウダラを中心に八六年から連続、年平均九・〇％減少しており、価格も低迷している。逆にサケ・マスは同八・五％増加、輸入も増加しているが、旧ソ連水域の漁獲割当てが減少する一方、魚種や相手国の多様化が進み、人口孵化放流によって沿岸漁獲量が増加したため、九〇年には大幅な過剰供給となった。缶詰の輸入も九〇年には二六二トンと八八年の四四五トンから減少が続いている。以上に比べカニは一％程度しか供給量が伸びていないが、消費の高級志向

を反映して需要は拡大しており、輸入は一八・〇%もの増加を続けた。

今後は旧ソ連がこれまでそれほど注意をはらってこなかった高級魚探索や養殖・冷凍などインフラや加工技術への要請がさらに増加していくものとみられる。同様のニーズは将来的には日本への輸出のきわめて多くの部分をスケトウダラなど水産物に依存する北朝鮮についても当てはまろう。鉱物資源とは異なり、漁業は北海道企業など地域企業にとってのビジネスチャンスであることも経済圏形成のうえでは見逃せない。

3 観光・サービス

資源加工と並んで、早くから期待を集めているのは観光・レジャー施設建設および関連サービスである。旧ソ連極東はナホトカ、ハバロフスク、ウラジオストクなどのように史跡や文化施設・宮殿をもつ都市があり、シベリアの自然など景観に優れた地域や保養地や各種スポーツに適した地域など観光資源が豊かであるとされている。極東にはすでにホテルや日本食レストラン、外貨ショップ、レンタカーサービスなど関連サービスへの投資や技術提携が増加しており、受入体制が整えば旅行者はさらに増加するとみられている。

東北三省も白頭山、大興安嶺、内モンゴル、松花江、旧ソ連との国境を成すアムール河流域など大陸的な景観に恵まれているほか、国際色豊かで史跡の多い大連・長春などの都市が多い。観光に期待

をかける点ではさらに深刻な外貨不足に悩む北朝鮮も同様である。一九九二年からはチャーター便の増便を認め、金剛山など山地の景観を中心とする観光に力を入れはじめている。各国の協力が実現すれば多様な資源を組み合わせた観光開発は可能であろう。

一方、日本の海外旅行者は九〇年に一〇〇〇万人を突破して増加を続けており、従前に比べ欧米型の長期滞在志向の強まりなど、行動パターンは成熟してきている。為替管理が緩和され八〇年代後半から海外旅行時代が本格化しつつある台湾は同二九四万人、韓国も一五六万人と急激に増加しており、一回の旅行に支出する平均金額では韓国人は日本人（九〇年平均二三〇〇ドル）を上回るといふ分析もある。

極東に実際に投資を行なっている企業は日本からの食品調達などの問題や従業員へのサービス教育など運営上多くの苦勞を抱えており、北朝鮮の開放区域には当面、限界があるとみられることなどから観光交流はまだ黎明期を脱してはいない。しかしながら、ホテル建設を除けば製造業に比べ投資金額が小さく、運営上外貨繰りに苦勞する点も少ない。相対的にリスクの少ないビジネスチャンスであり、受入側からみれば短期間の外貨獲得が容易となる。さらに日本海側の中小企業など地場企業同士の交流が可能であり、人的交流の促進効果はきわめて大きい。地方ベースでは風土の似た北方観光開発でノウハウを蓄積した北海道の企業が積極的な姿勢をみせているほか、日本海側も環日本海クルーズ観光の起点となる構想をもっている。観光は経済交流の初期段階においては立ち上がりの早いビジネスであり、交流インフラの整備との相乗効果で発展するものとみられる。

第3節 東北アジア圏と日韓の企業戦略

1 日本企業の事業活動

対韓国事業

東北アジア圏において日本企業の事業活動が最も活発であるのは、貿易量を反映して韓国である。日本からの直接投資累計では韓国は一九九一年三月末で一八四七件・四一億三八〇〇万ドルと中国の八五九件・二八億二三〇〇万ドルを上回り、九〇年度にタイに抜かれたとはいえ、アジアで第五位の投資先となっている。

しかしながら、近年の急速な賃金上昇により、韓国の製造業における平均賃金水準はもはや日本に比べ二〇〇程度安いにすぎず、アジア NIEs の中では最高水準となった。^⑩日本の投資も安価な賃金を目的に七〇年代に進出した日系企業の撤退が続く一方、韓国市場の拡大に着目したサービス業等への進出が進み、内容は大きく変化した。ASEAN 諸国や中国などのように日本国内の輸出機能移管や世界レベルでの分業戦略に基づく投資は韓国に対しては八六年以降の円高直後にわずかにみられたが、九〇年代にはほとんどみられなくなった。

反面、近年の事業活動をみると、市場拡大や企業の成長に伴い、(1)韓国市場への販売強化、(2)日韓共同市場化への対応、(3)技術移転日程を計算に入れた戦略型提携などのパターンがみられる。韓国での事業が安価な賃金利用ないしはパイオニア企業として市場確保を目指す対途上国直接投資から、技術提携を中心としたより先進国企業間のより水平的な提携型へ踏み出しつつあることを示すものといえよう。

上記のうち、第一のパターンは、韓国の消費水準が急速に向上したことや、産業高度化に伴う新たな事業機会に対応するものである。前者は消費財やサービス分野(薬剤、ファミリーコンピュータ、立体駐車場システム等)の事例が多く、後者ではFA・OA機器(産業ロボット、バーコードシステム、ワークステーション等)、工作機械(NC装置等・環境保護関連、新素材(半導体材料、各種添加剤・強化剤)などが目立っている。複雑な商品の性格上、市場特性への対応をはかり、研究開発やテクニカル・センターを併せて設置する例が多いことも特徴である。

第二のパターンは、第一のパターンからさらに踏み出し、韓国市場への供給と同時に日本国内の生産調整を通じて、日本への供給を併せて目指すものである。事例をみると、ASEAN諸国を中心に移転された家電の組立など大量生産型のものとは異なり、工作機械部品や化学品などどちらかといえば多品種少量生産型のものが多い。

第三のパターンは、すでに第三国で一定の競争相手になった韓国企業に対し、逆に積極的な技術供与を行なうことで戦略強化をはかろうとするものである。従来のOEM調達の発展型の場合もある。韓国がメモリー半導体市場で一定の勢力を得るようになった後、日立製作所は金星エレクトロンに一

メガDRAM半導体の技術を供与し、OEM調達を行なっている。日立側はこれによりますます嵩む高集積半導体の開発コスト負担を軽減し、金星側は出遅れた半導体部門に進出できるメリットを得るという典型的な事例である。

これら三つのパターンのうち、事例が豊富なのは第一および第二のパターンであり、対韓ビジネスは基本的には第三国を中心としたグローバルイゼーションというよりも、日韓間で動いている。第三のパターンのように日本が韓国企業からの調達を行なった場合でも供給先は東北アジアよりも日本やむしろ米国など先進国市場となりがちである。日本の商社が韓国から家電(カラーテレビ)を調達し、旧ソ連に供給している事例はあるが、それほど多くはない。東北アジア圏をめぐる可能性のひとつは資本・技術の提供者の立場に立つ日韓の第三国への協力であるが、実例の少ない現状では資源開発以外での直接協力は難しそうである。

資金高騰で競争力を失った韓国企業も産業調整の間を旧社会主義圏特需でつなぐほかに、自ら中国・ソ連市場開拓に熱心であり、当初ほど日本との連携に熱心ではなくなった。日本側からしても在韓の日系総合商社が仲介業しか許されず、韓国企業からの直接調達がしにくいなどの制限がある。日系企業では華南圏では台湾の子会社を通じて中国に孫会社を設立するといった投資事例がかなり出はじめているが、韓国の事業を縮小あるいは韓国から撤退して中国に進出した企業でも企業内で中韓の補完的な関係を構築しようとする動きはほとんどない。

対中国事業

中国への日本の投資は天安門事件後の九〇年度に一六五件・三億四九〇〇万ドルであったが、九一年度上半期では一〇八件・二億四六〇〇万ドルと増加傾向をたどっている。全般に安価な組立・加工工程を設けることによる輸出型の合弁事例が多い。NIEsからの移転先としてはASEANも少なくないが、納期や原材料供給のコストなどの点で日本に近い中国を選択する事例も増えてきた。NIEsに多い組立型産業は外資受入れで先行し、かつ最終検査や設計部門の設置を香港に併設することの可能な華南圏への移転が多くみられ、大連市、瀋陽市を除いては東北地方には少ないようだ。

中国全体への投資事例はきわめて幅が広いが、九〇〜九一年の動きをみると、電子・電気（コイル・モーターなど部品、ファックス・電話・プリンターなど通信機器、コンパクトカメラなど精密機器、計測機器）、繊維（肌着、スポーツ衣料、ニット衣料）、雑貨（カバン、乳母車）の三業種の事例が最も多い。また華南や沿岸大都市向けには消費変化に対応した化粧品・衛生用品、スーパードサービスもみられる。

NIEsからの移転企業は組立て加工型が多いこともあって華南圏への進出が多い。韓国から撤退したスミダ電機や、同じく生産シフトを続けているミツミ電機などはいずれも広東省に、また韓国で計測器販売拡大をはかってきたチノーも中国での拠点は上海などとなっている。これに対し、イシカワキカイは韓国の東一ゴムベルトと共同で工作機械の設計・試作会社を設立したが、韓国企業の進出が多い山東省を選んだ。

東北三省への投資事例でまず目立つのはソフト開発など、日本の技術者・労働力不足を補うことを

目的とする事例である。この場合、合併パートナーに大学や政府・省の会社を選んで人材を確保、日本国内はもちろん、中国に販売を目的とする場合でも、ほとんど日本に研修の名目で開発要員を送る計画が多い。中小の専門ソフトウェア会社から大企業にも広がっており、日本語SEの育成を目指すコンピュータ学院までが進出した。ソフトウェア界も円高直後は共通の漢字文化圏にあり、日本語人口も多い韓国や台湾に期待したが、NIEsは単なる労働供給に止まらず、NIEs企業が自ら日本に進出するようになり、取引上もトラブルの発生がみられた。このため、より安価な技術者獲得を目指し、遼寧省や北京市を中心に進出することになったようだ。

次いで出はじめているのは、重工業中心の産業構造を反映したバルブなどいわゆる鑄造・鍛造製品や鉄骨構造物など金属製品、機械部品である。供給力のある韓国や台湾がコストアップや内需好調で輸出余力が弱まった場合、次の調達先として組立産業が中心となっているASEAN諸国や華南からではなく、重工業品で大連を中心とする東北地方の基盤に可能性があることを示唆しているといえよう。他方、吉林省や黒龍江省への投資は食品や割り箸など典型的な中小企業性の資源加工で、大連とは様相を異にしている。ソフトや労働集約産業の投資は共に日本企業の東北地方への期待が労働力であることを示している。

対旧ソ連事業

対旧ソ連投資は中国に比べてもさらに少なく、九一年三月末累計でわずか四三件・二億四七〇〇万ドル、極東地域での合併企業数は三三件程度にすぎない。水産加工、木材・製材、サービスが主体で

貿易拡大効果の大きな製造業は皆無に近い。

最近の動きをみて、商社主導による製材（三井物産・田島木材等）、電線材料（トーメン）、水産加工機械（東京丸一商事・東洋水産機械・サハリン漁業協会等）、家庭用ミシン（三菱商事・ブラザー工業）、金属再生事業（三菱商事等）などの案件がみられる程度で、製材・鉄屑以外はいずれも国内市場を指す小規模なものである。その他も外貨ショップや飲食店、ホテル、ゴルフ練習場、レンタカーといった観光関連や、インフラ関連（住友商事・ポストチヌイ港湾による石炭積出しターミナル建設など）の案件が散見されるのみとなっている。⁽¹⁾

富山県の伏木海陸運送（ナホトカ市等との合併、自動車販売・修理）、三菱商事・トヨタ自動車と新潟県のソ連投資環境整備（ウラジオストク、レンタカーサービス）など日本海側の動きも小さなサービス業に止まっている。規模は小さいながらも中国との間では着物帯の染色、铸件など技術移転を目指した地場産業の進出がみられるが、旧ソ連に対しては地方ベースでも実際の経済的な結びつきはまだ薄い。

2 韓国企業の事業活動

対中国事業

一九八八年頃からみられるようになった韓国の対中国投資累計は許可ベースで九一年六月末で九〇件・九三〇〇万ドル、実行ベースで五七件・三五〇〇万ドルで、対社会主義圏投資残高の大半を占め

ている。サービス業がかなり含まれる日本の投資とは異なり、件数の約八割が中小企業を中心とする製造業に集中しているのが特徴である。投資申請内容が判明した八五件のうち、投資者名から財閥と判明するものは八件しかなく、一〇〇万ドル以下の投資が圧倒的である。五〇〇万ドル以上の大型案件は靴、家電、自動車部品、ピアノの四件しかなかった。

当初は食品(麵、野菜缶詰等)や水産物加工など原材料加工を目指したものや、国内販売を目指した事業活動が多かったが、近年では円高後の日本同様、産業調整が進展するにつれ、輸出拠点の移転に踏み切るところが生まれた。履物、衣類、皮革製品、玩具、スポーツ用品、電線、ゴムベルトなど労働集約的なものが大半である。インドネシアへの移転も活発だが、政府の投資先多角化指導もあって一部が中国に向いてきたものとみられる。ただし、履物産業が大量進出したインドネシアとの間では部品の輸入が増えるなど貿易への影響がみられるが、対中投資は香港経由でみても本国との関係はまだそれほど密接な段階にはなっていない¹²⁾。日本企業の投資も労働集約性のものが多いのは事実だが、日本との、あるいは他のアジア拠点との多角的な分業構想に基づいたものが多く、他方韓国の投資はまだ初歩的な段階に止まっているとみられる。

地域別にみても日本の投資は幅広い都市への分散がみられるが、韓国の場合、九一年一月から六月末までの一〇八件の対中投資相談のうち六七件が山東省、遼寧省、河北省、および北京市、天津市など渤海湾沿いに集中した。また、香港や台湾の投資が集中する華南地域への投資はそれほど多くなく、むしろ逆に東北地方が二〇件と拮抗する件数となっていることが注目される。黒龍江省に進出したピアノ生産の事例では大量の朝鮮族労働者が雇用されており、家電の第二工場を計画している三星電子

の場合などでも吉林省の朝鮮族自治州が検討されるなど、労務管理などの点で朝鮮族の集めやすい東北地方に対する潜在的な希望は強いとみられる。

韓国は労働力不足が顕在化するなかで、海外に工場を有することなど条件つきで外国人「研修生」の受入れを許可しており、九一年に入って中小企業についてはさらに条件が緩和された。日本のソフト業界におけるような事実上、国内事業への人材確保を目的とした対中国投資が行なわれるようになれば、朝鮮族の多い東北の利点はさらに増そう。

九一年に入ってから軽工業ばかりでなく、重化学工業の案件も散見されるようになってきた。浦項製鉄所（蘇州校舎との合併、五八〇〇万ドル）、東部製鋼（中山市の開発公団との合併、亜鉛メッキ鋼板生産）など鉄鋼業の投資意欲は高く、産業用ポンプ（五〇万ドル）、通信機（二〇〇万ドル）など機械類でも進出が検討されるようになった。重工業部門のこれらは輸出による市場拡大から現地生産への自然な流れをたどったものである。中国側にとっては重工業部門で日本以外にパートナーの選択が広がることを意味し、韓国にとってはプラント輸出など新たな事業展開の可能性が出てきている。

対旧ソ連事業

ソ連への投資は九一年の国交樹立を契機に財閥を中心としたきわめて多数のプロジェクトが検討され、同年十月現在七件・一八〇〇万ドルが許可されているものの、実行されたのは六件あまりにすぎない。製造業では毛皮生産の進道が生産工場を二カ所、中小企業の紅中物産がコンピュータの生産・販売を行なっている程度である。最大の案件は良く知られている沿海州で現代グループが行なってい

る山林開発（一五〇〇万ドル）で、スベトラヤ地区の森林を年間一〇〇万立方メートルを三十年間伐採、チップや家具生産までを行なおうとするものである。市場の七〇％は日本に依存する計画で、すでに一部は輸出が開始されている。残りは船舶修理、ホテルメインテナンスなどサービス業であり、大型投資は皆無である。

先進国からの技術獲得に悩む韓国は新たな基礎技術先としてソ連のもつ技術にも期待をかけ、コレステロール診断薬の製造技術、新素材開発などさまざまな案件を検討したが、期待ほどの成果は挙げられなかった。商業借款関連のビジネスに向けた動きはきわめて活発であるが、投資の面では様子眺めが続いている。

中国については短いながらも交易期間があり、乏しいながらも市場情報やルートの蓄積があったが、対旧ソ連はさらに蓄積に乏しい。日本との共同ビジネスに対する期待は高い。しかし現実には、極東地方で生産している毛皮の販売強化で日本企業と提携した例や逆に日本の商社が韓国の家電を調達して旧ソ連で販売する例など販売・調達をめぐる協力事例はあるが、直接に事業そのものではない。むしろ個別案件の中身は韓国が日本の後を追う形となっており、競合関係のほうが強く出ている。

第4節 東北アジア圏と日韓の役割

1 日韓共同市場への期待

東北アジア圏におけるビジネスチャンスのなかで資源および資源加工への期待が高いとすれば、日韓の共通した立場は市場の提供である。第3節でみたように韓国のエネルギー構造は天然ガス消費の急増などにより、日本の消費構造に近づいている。韓国が重化学工業化の進んだエネルギー多消費国として代替エネルギーへの転換をはかる日本市場を補完することは可能であろう。

しかも、東南アジア、豪州、中南米など地球規模で資源開発を行ない、一定の供給ルートを確保している日本とは異なり、韓国はまだルート開拓の余地がある。さらに長期的に半島統一を見据えた場合、東南アジアよりも地理的に近く、したがってロットの小さな調達が可能で極東の資源に眼が向くのは自然であろう。東北アジアでは今後は韓国企業が開発し、日本市場に振り向けるといった逆のケースも増加しよう。

資源ばかりでなく、例えば中国と韓国は繊維産業ではまだ競合関係が強かったが、韓国が対日輸出の主力品としてきたニット衣料でも中国への移転が開始された。逆に韓国は急速に高級衣料市場とな

つてきており、日本製衣料も出回るようになっていいる。日本の衣料メーカーは香港を通して中国での下請生産を行なっているところが多く、これが韓国市場に輸出されるケースも出ることになる。日本と韓国の間には消費の奥行きの高さや消費者の行動などの点でまだ差があることも事実であるが、資源消費や大量生産型の汎用商品レベルではそれほど大きな差はない。すでに日韓間のビジネスが共同市場化に向けて動きはじめていることが示すように、極東地方や中国・北朝鮮にとつての個々に捉えるよりも一億六〇〇〇万人のいつそう広い市場が形成されつつあることは東北アジア圏の形成への支援材料になるものといえよう。

2 重層的技術移転

市場の提供の他に日韓に共通する立場は技術の提供者という点である。韓国は旧ソ連への商業借款供与を行なっており、今後統一問題の進展状況によつて統一基金を通じた北朝鮮への実質的経済援助の発生もあり得るとすれば、援助・資金の供与者という立場も共通してくる。しかしながら、まだ韓国の経済援助規模はきわめて小さく、一九九〇年代に入つて国際収支が再度赤字に転落し、赤字幅が拡大するなかで援助政策への積極性はやや薄れてきた。援助ビジネスは旧ソ連のみであり、中国・北朝鮮との交流には民間企業が積極的な動きをみせているとはいえず、その規模は小さい。当面、援助や大規模な資本供与者としてよりも日本と東北アジア圏の技術ギャップを埋める中間技術の提供者とし

ての役割のほうが先行することになろう。

第3節でみたように、旧ソ連・中国とも韓国企業の事業展開は多くの場合、日本とよく似ているが、いくつかの違いもある。

例えば中国では日本企業は大企業から中小企業にいたるまで機械部品や電子部品、精密機械組立てなどの事例が多くなっているが、部品産業に弱い韓国企業の事業ではこうした分野はまだ少なく、加工型産業の進出も少ない。反面、主体は中小企業がほとんどで、履物、スポーツ用品、衣料では肌着といったより労働集約的かつ大量生産型の軽工業分野が多く、これらの技術移転が期待されるとともに、輸出型に集中していることから韓国のもつ市場開拓ノウハウの移転も期待されよう。中国の事情にあった比較的単純で壊れにくい生産技術を韓国が持っていたことが評価された事例も多い。

また、韓国の事業はオーナーのトップダウンで決定されることが多いため、日本企業に多い初期投資を少なくし、しだいに事業規模を拡大していくといった方法よりも、最初から一定額の投資を行なうパターンが少なくない。しかも韓国の国内生産自体があまり複雑な下請けや系列企業を利用するのではなく、内製によるものが多いことなどから一貫生産志向が日本企業よりも強い。サハリンの木材開発や黒龍江省のピアノ生産などの例のように一貫生産に必要な技術を一度に持ち込もうとする傾向があり、時間をかけて技術定着をはかってゆく日本企業の態度とは異なる面がある。撤退もまた早い、事業の決断・立ち上がりまでの早さ、リスク・テイキングは韓国企業の特徴であり、必ずしも投資環境が充分整備されていない東北アジア圏ではこうしたバイタリティーが幅の広い日本企業の活動を補完し、重層的な技術移転を可能にするものと期待される。

3 オーガナイザーとしての日本

極東地方の資源、東北三省・北朝鮮の労働力、日本・韓国の資本・技術力など東北アジア圏への期待は異なる要素賦存によって支えられている。実務的にみると、突出した市場規模をもつ日本に対しては今後、これらを効率的に組み合わせる情報機能、オーガナイズ機能が期待されることになる。

この地域の最大の問題がインフラであることを考えると、第一のオーガナイズ機能は整備資金の提供である。極東の資源開発を進めている日本の商社も将来的にはインフラ関連の大型事業に対する期待が強い。日本海側の港湾整備と対岸地域への支援をセットにした経済援助など新しい構想も生まれてこよう。しかしながら、豆満江開発のような数カ国にまたがるプロジェクトへの援助は国際機関のスキームにはあまりなく、二カ国間ベースが基本である日本の援助の枠組みにも乗りにくい。国交交渉中の国が含まれる点や関係国間の関係が依然として複雑であること、過去の歴史的経緯などを考えると、当面、この地域に対して日本が公的資金供与のイニシアチブを取ることに對しては難しい側面が多いだろう。大連の工業団地開発などのような「点」の形を連続させることが一つの方法として考えられようが、地域経済圏の発想を取り込むような柔軟性はまだ課題に留まっている。一方、韓国は統一問題への国益上も豆満江構想のような国際協力プロジェクトに熱心であり、新しい援助国として従来のスキームにとらわれない援助が可能であろうが、再び国際収支赤字が拡大するなかでは独力で

ビッグプロジェクトを推進する力には乏しい。

結局、現時点で現実的なのはASEANや華南圏で起きてきたように、経済活動実体が先行し、ある程度、民間主導でもインフラ整備が進んでいくといったシナリオであろう。とりわけ、期待はASEANや華南圏ほど華人資本の活動が活発でない東北圏において、大連を中心に投資を拡大している日本企業の企業内分業や、情報力、オーガナイズ機能にかかるといえよう。社会主義圏との交流経験が浅い韓国も競合関係にあるとはいえ、日本のようなソ連・中国など専門商社がなく、日本のこうした機能への期待は高い。

ただ、この面でも大連での日系企業の事業は香港と広東省、シンガポールとASEAN諸国といったように後背地との密接な関係を結ぶにはいたっていない。シンガポールの場合はエレクトロニクス、香港の場合は繊維・雑貨といった比較的長い工業化プロセスを経た中核産業があり、ここから後背地への生産移転が自然な形で起きてきた。しかし大連の外資受入れの歴史ははるかに浅く、重工業基盤が言われるものの、国際競争を勝ち残ってきたシンガポールや香港のこれら産業とは技術や経験の集積度の点で異なっている。企業内分業のような形で他の二省や周辺国へ波及効果が及ぶ「北の香港」化にはやや時間がかかりそうだ。

より大きな期待が可能なのは調達機能であろう。中長期的にみれば情報量の拡大や交流インフラの漸進的改善には期待できる。調達のネックのひとつであった極東地方の資源所有権も体制が落ち着けば明確になろうし、ウラジオストク港の開放で旧ソ連にも大連と並ぶ拠点が生まれている。同港は消費財の輸入を中心に大きな役割を果たしそうであり、アジア全域からの調達・輸出拡大につながる

う。幅の広い調達ネットワークをもつ日本企業は東北アジア圏を華人先導で工業化に先行するASEAN・華南圏と連動させることで経済圏活性化への役割を果たすことになるう。

注(1) 「環日本海交流圏の形成を目指して」(日本立地センター『産業立地』第三〇巻二一、一九九〇年十一月)、四一〇ページ。

(2) 例えば、北陸産業活性化センター『環日本海経済圏将来構想調査報告書——北陸地域における対岸諸国交流の拠点形成を目指して』一九九〇年八月、など。

(3) M. Miller, A. Holm, T. Kelleher, *Tumen River Area Development, mission report*, United Nations Development Programme, October 1991, pp. 1—2.

(4) 菅井進「東北経済の発展方向——物流の視点」(『遼東半島・大連の経済発展——現状と展望』、日中東北開発協会、一九九一年)、六〇—六一ページ。

(5) 中島誠一「中国の産業 ⑤石炭産業」(拓殖大学海外事情研究所『海外事情』、一九九一年一月号)、一一八ページ。

(6) I・V・カザコフ「ソ連の対外経済関係と石油ガス開発の展望」(『ソ連東欧貿易会調査月報』、一九八九年六月号)、二六ページ。

(7) 総合エネルギー調査会都市熱エネルギー部会・ガス基本問題小委員会資料。

(8) 林産行政研究会・林野庁監修『木材需給と木材工業の現況』、一九九一年版。

(9) 運輸省『観光白書』一九九〇年版など。

(10) 韓国労働部『韓日間の主要業種生産性及び人件費比較』、一九九一年。

(11) 日ソ合弁の実態については長銀総合研究所実施のアンケート調査による。

(12) 中韓貿易の構造については、拙稿「第二段階を模索する韓中交流」(『北東アジアの新動態』、日本貿易振興会、一九九一年)参照。